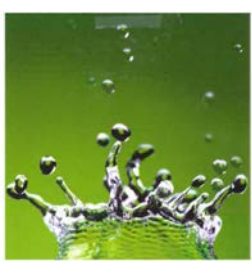


【ご参考資料】

2017年8月4日

野村アセットマネジメント株式会社



水関連株式の注目ポイント

ワールド・ウォーター・ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ワールド・ウォーター・ファンド Aコース/Bコース」(以下、ファンド)は、世界の水関連企業の株式を主体に、空気関連企業の株式も加えて投資を行なうことを基本とします。

当資料では水関連企業の株式における注目ポイントについてご説明致します。

当資料の内容

ファンドの良好なパフォーマンス

・・・P2

水問題は世界の問題！

・・・P3

ポイント：水質問題は先進国及び新興国の両方の問題

水問題の取り組みと投資機会

・・・P4～6

ポイント①：米国の水環境

ポイント②：中国の水環境

ポイント③：インドの水環境

<ご参考>インフレに強い上下水道ビジネス

・・・P7

水関連株式の銘柄紹介

・・・P8～10

「米国インフラ関連」

- ・アメリカン・ウォーター・ワークス
- ・ザイレム

「中国インフラ関連」

- ・エコラボ
- ・北控水務集団 [ハ° ン・インタープライゼス・ウォーター・グループ]

「上位20銘柄一覧」

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ファンドの良好なパフォーマンス

基準価額推移

リスク・リターンにも注目

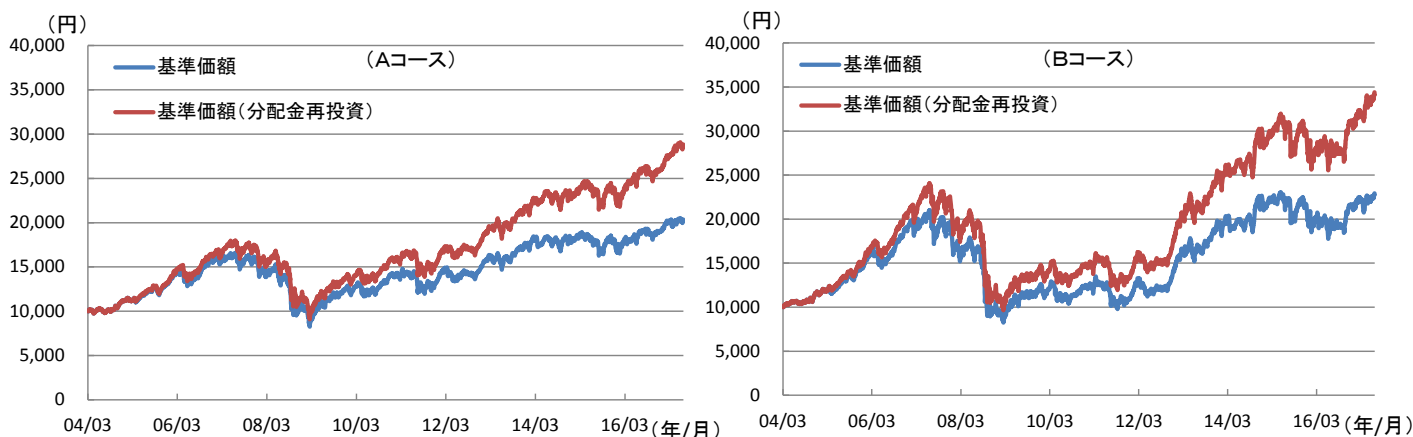
当ファンドの基準価額は足元で設定来高値を更新し堅調に推移しました。2017年初来では2017年7月14日現在まで、Aコースで+11.5%、Bコースで+11.7%の上昇となりました（分配金再投資ベース）。

水関連のインフラは生活に必要不可欠で水関連企業の業績やその見通しが比較的安定する傾向があります。こうした特性を反映し、概ね設定来でみた当ファンドのリスク・リターンは、主要株式やリート資産と比較すると低いリスクで高いリターンとなりました。

水関連株式には、今後も世界的な環境汚染改善に向けた規制強化や新興国での水インフラ拡充、先進国の更新需要による水関連インフラ投資の拡大の恩恵を享受することが期待されています。

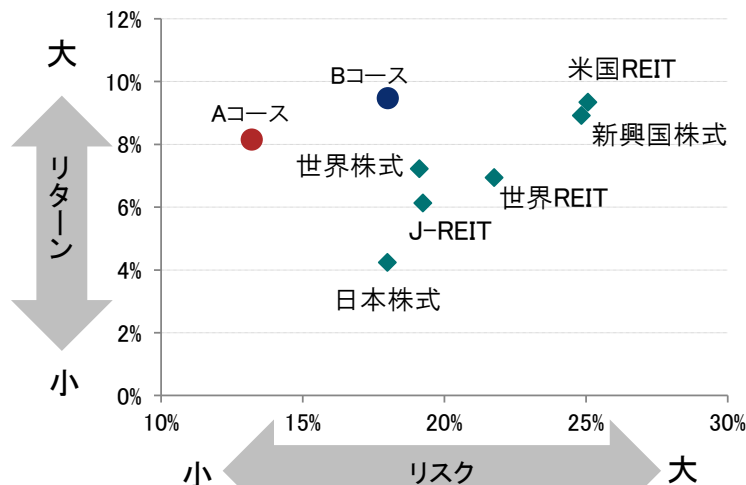
<ワールド・ウォーター・ファンド Aコース/Bコース の基準価額の推移>

期間：2004年3月26日（設定日）～2017年7月14日、日次



当ファンドと株式およびリート資産のリスク・リターン特性

期間：2004年3月末～2017年6月末、円ベース、年率



リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的なリターンからどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

※世界株式：MSCI世界株価指数、日本株式：TOPIX、新興国株式：MSCI新興国株価指数、米国REIT：FTSE/NAREIT ALL EQUITY REITS、J-REIT：東証REIT指数、世界REIT：MSCI WORLD EQUITY REITS ※指数はすべて配当込み 出所：トムソン・ロイター・データストリーム、ブルームバーグのデータを基にビクテ投資投資顧問作成

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

水問題は世界の問題！

ポイント 水質問題は先進国と新興国の両方の問題

先進国は給水設備の老朽化や塩素に耐性を持つ原虫や菌などの出現（例えば、クリプトスポリジウム＜以下参照＞）、新興国は工業化や都市化などの進展に伴う水質汚染により、世界的に水質問題は拡大しています。

米国では 2014年にエルク川に薬剤が流出し、流域住民30万人余りが一時的に水道水が使用できず影響を受けました。また一部の住民は水道水の使用により健康被害を受けました。中国では 2015年に丹江口ダムでWHO基準の20倍の重金属汚染が発覚し、北京への水供給が危機となりました。

（ご参考）クリプトスポリジウムの世界的な拡大

クリプトスポリジウム(寄生虫原虫の一種)とは・・・

- ・現在、最も一般的な水系感染症の1つとして世界中で認識されている。
- ・浄水で使用する塩素に耐性をもつ。
- ・感染すると、腹痛を伴う下痢が3日から1週間程度続く。
- ・現在のところ、感染した場合の腸炎に対し有効な治療薬が見つかっていない。

米国 Wisconsin州で1993年に約40万人が発症、そのうち約4,000人が入院しました。

英国では、2015年に ユナイテッド・ユーティリティーズの浄水場で、クリプトスポリジウムが発見され、30万世帯が3週間以上水道水が使用できないなどの影響が出ました。

日本でもクリプトスポリジウムが発見され、児童が下痢や嘔吐を起こし、学級閉鎖となるなどの事態も発生し、水道水のろ過環境の改善のため浄水場のクリプトスポリジウム対策を強化する動きが広がっていますが、依然未対応の浄水施設が多い現状です。

水問題の取り組みと投資機会

ポイント① 米国の水環境

米国の水道管のうち、「状態が悪い」、「極めて悪い」あるいは「耐用年数を過ぎている」とされるものの割合が高いと言われています。



老朽化した水道管（イメージ図）

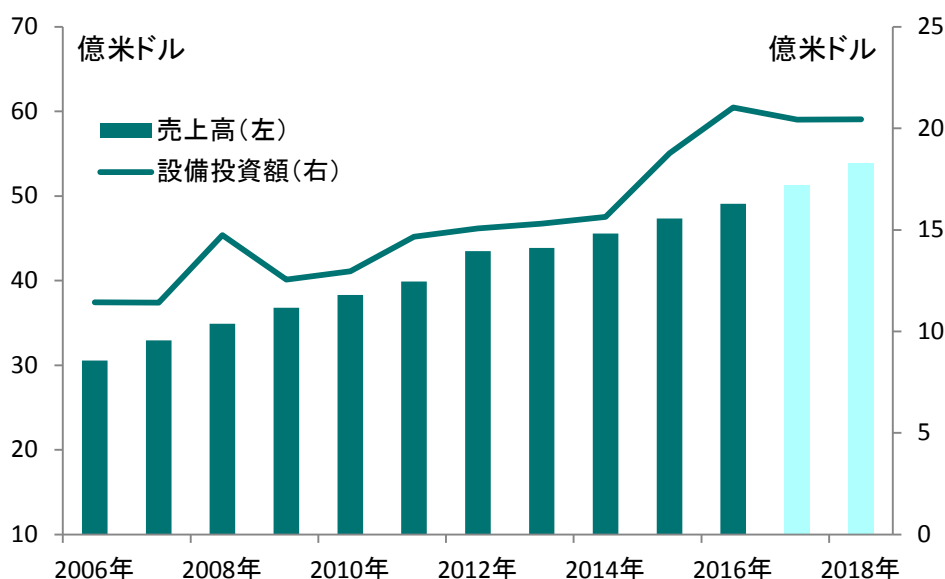
トランプ政権での水道インフラ更新需要期待

トランプ大統領はインフラ投資に10年間で1兆米ドルの目標を掲げており、この中の目標金額の第2位が上下水道セクターとなっています。

米国ではインフラの更新需要が大きく、地方自治体の水関連支出は増加の見込みです。また、民間の事業会社による水道の供給は人口全体の約15%に留まっております。このような状況下、業界統合と規制緩和拡大が期待され、水道インフラの関連企業にとって有利な状況にあると考えられます。

壊れたら修理という対応から、「積極的な事前メンテナンス」へ移行しています。さらに水道会社の支出増加により米国のインフラ支出はさらに増加の見込みです。水の効率的な利用と資源節約のための需要が増加しています。

米国の水道公益企業の売上高と設備投資の推移
年次、期間：2006～16年実績、2017～18年予想



※米国の水道公益企業：アメリカン・ウォーター・ワークス（AWK）、アクア・アメリカ（WTR）、カリフォルニア・ウォーター・サービス・グループ（CWT）、コネチカット・ウォーター・サービス（CTWS）、アルティマ・リソース（ARTNA）の5社合計 ※予想はブルームバーグ集計アナリスト予想平均 ※上記5社はブルームバーグ基準による「米国水道関連」銘柄の内、時価総額上位10位を選定し、その中で2006年から2018年までの売上高、設備投資額のデータが存在した5社になります。

出所：ブルームバーグのデータをもとにビクテ投信投資顧問作成

特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ポイント② 中国の水環境

注目される水質汚染問題

中国では 2015年に丹江口ダムでWHO基準の20倍の重金属汚染が発覚し、北京への水供給が危機となりました。飲用可能と言われる水質基準を満たす割合は、長江、黄河などの主要 7 大河流域の平均で約 60%、低い河川では40%未満と低く、中国政府は2020年までに70%達成を目標に、河川流域の水質改善に取り組んでいます。

中国政府は水質改善策「水十条」を発表

2015年4月に水質改善についての目標と期限を具体的に設定した「水十条」が発表されました。

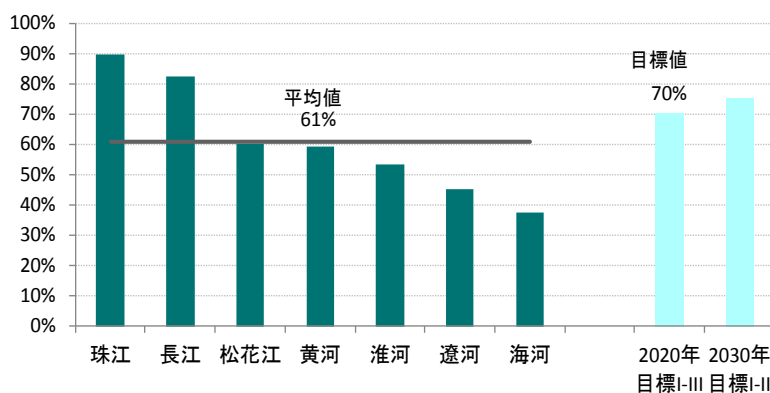
2017年までに2兆人民元、2020年までに4-5兆人民元の支出が見込まれています。これらの支出目標は産業用、上下水道の両方をカバーし、また地上にある水から廃水汚泥まですべての水関連市場に技術を導入して、同国の水質改善問題を解決していくものと期待されます。

政府主導で民間資本を呼び込み、インフラ整備を推進

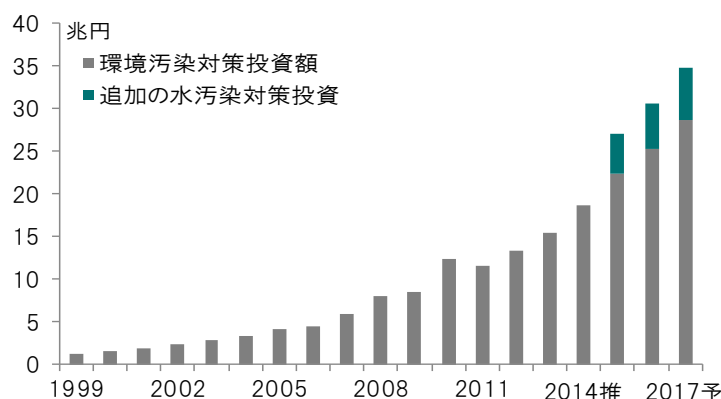
中国政府は、幅広い民間資本を呼び込むことで、インフラの整備を加速させ、景気の下支えにつなげるため、PPP（官民連携）プロジェクトのさらなる推進に向けて、法整備を急ぐ方針を示しています。

また、PPPプロジェクトの資金調達ルートを拡大する一手段として「資産の証券化」がスタートしており、今年 3 月には、市/政府系の 4 社（北京首創など）がPPPプロジェクトの実施に向けて資産の証券化で資金を調達することを明らかにしています。財政部や中国人民銀行（中央銀行）、中国证券监督管理委员会は近く、PPP資産の証券化に関する新たな規定を発表する見通しといわれています。こうした環境下、民間企業と連携するPPP方式での事業展開が進むとみられます。

主要7大河流域の水質基準 I-III（飲用可能）の割合と政府の目標値 2016年



中国の環境関連投資額 年次、期間：1999～2013年実績、 2014～2016年推計、2017年予想



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

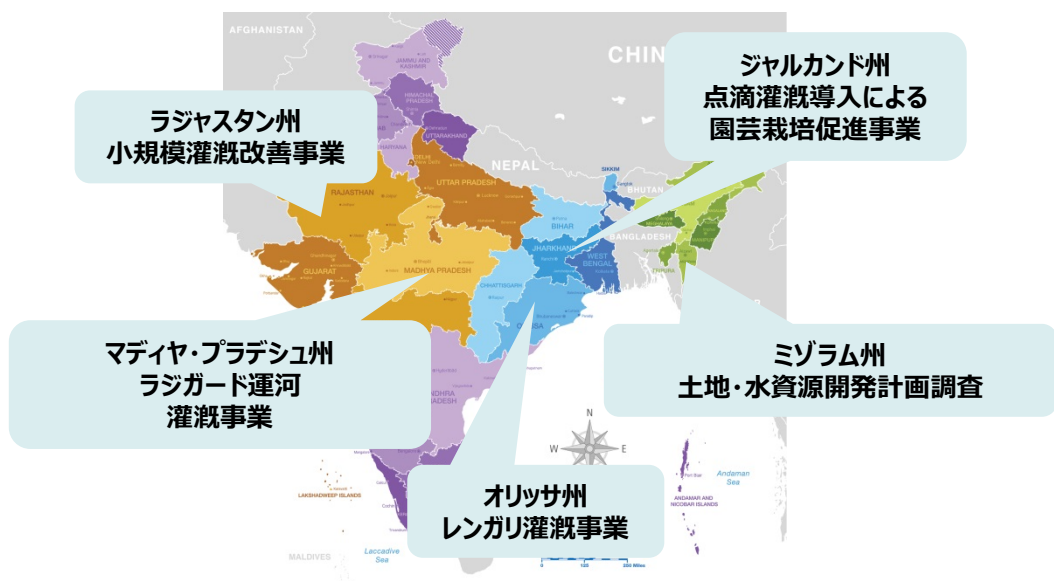
ポイント③ インドの水環境（灌漑事業）

注目される灌漑事業⇔インフラ投資拡大

急激な人口増加に伴い農産物の需要は拡大しているにもかかわらず、インフラ整備の遅れ、灌漑設備の老朽化や新規設置が進まない地域が多くなっています。農業就業人口は就業人口の約半分を占めるにもかかわらず、農業セクターの成長率は全体の半分程度にとどまっています。

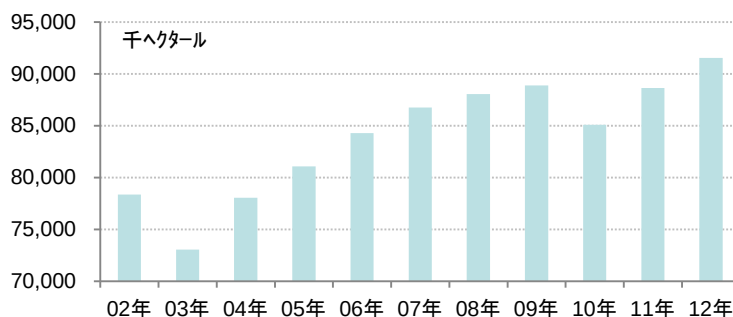
このため、低い農業生産性が課題（例：コメの生産性は米国や中国を大きく下回り、世界平均の半分以下）となっています。このため、生産性を高めるために、インド政府も灌漑設備の予算を拡大しており、インフラ投資拡大が期待されています。

インド灌漑事業



インド灌漑面積の推移

年次、期間：2002年～2012年



円借款による灌漑事業

出所：JICA、インド政府 Ministry of Statistics and Programme Implementation のデータをもとにピクテ投信投資顧問作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

<ご参考> インフレに強い上下水道ビジネス

水道等の厳しく規制された公益セクターの料金は、インフレ率に連動する料金体系となっている場合が多く、インフレ率との相関が高いといえます。(図1)

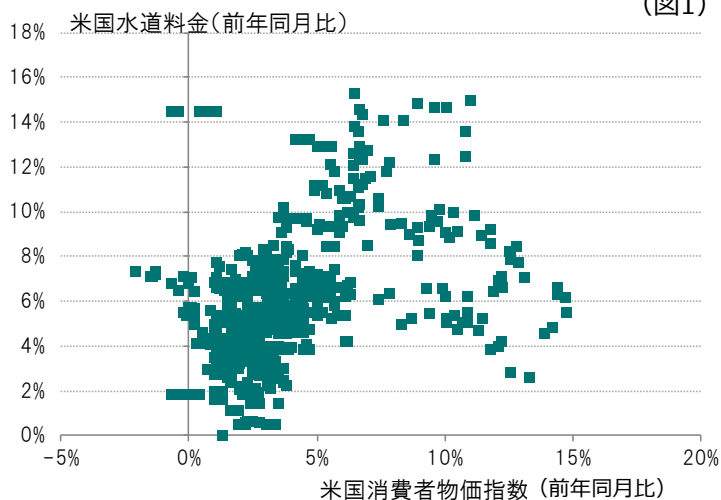
過去の実績では水道料金は原油価格よりも安定して上昇する傾向が見られました。(図2)

米国では政策金利の追加利上げが予想されており、世界景気の回復期待も台頭する中、物価が上昇傾向となる可能性もあります。インフレ率の上昇が予想される局面では上下水道ビジネスに注目できます。

米国水道料金 対 消費者物価上昇率（前年比）

月次、期間：1953年6月～2017年5月

(図1)

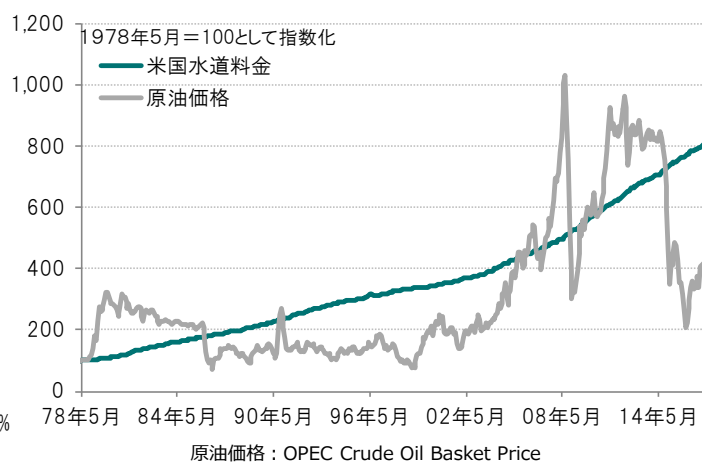


出所：ブルームバーグ、CEICのデータをもとにピクテ投信投資顧問作成

米国水道料金と原油価格

月次、期間：1978年5月～2017年5月

(図2)



原油価格：OPEC Crude Oil Basket Price

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

水関連株式の銘柄紹介

当ファンドが実質投資する銘柄は米国および中国の水関連のインフラ事業に携わる銘柄が大半を占めています。その主な銘柄についてご紹介いたします。

◀米国インフラ関連▶

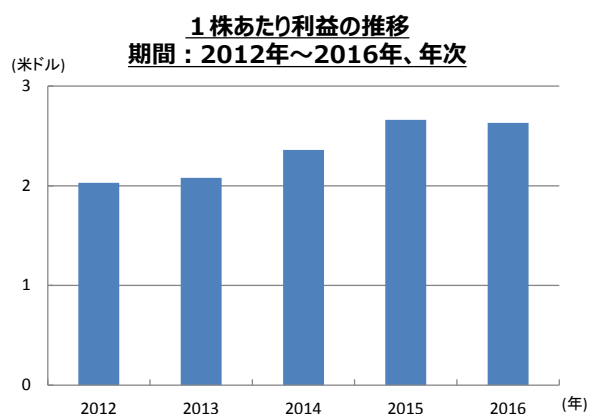
米国などで上下水道および水道サービスを展開：アメリカン・ウォーター・ワークス（米国）

アメリカン・ウォーター・ワークスは米国の47州で1,500万人以上に水道サービスを提供する公益企業大手です。上下水道のインフラに年間10億米ドル以上を投資しています。

米国ではインフラの更新需要が大きく、業界統合と規制緩和拡大が期待されるなか、潤沢なキャッシュ・フローにより堅調に設備投資が伸びており、事業拡大が期待されます。



出所：ブルームバーグ等のデータをもとに野村アセットマネジメント作成



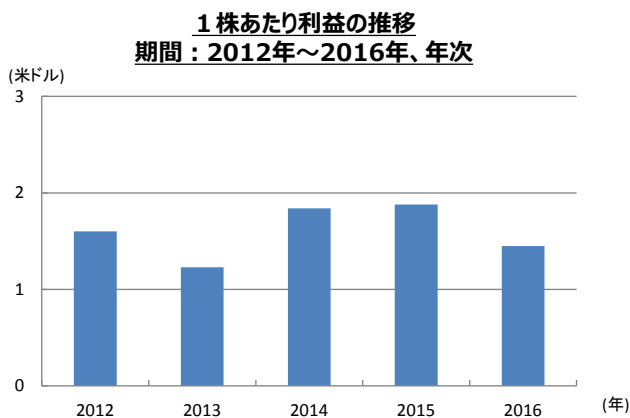
水関連技術の大手プロバイダー：ザイレム（米国）

ザイレムは輸送、処理、検査のすべて水関連のサイクルにおいて技術を提供するグローバル・リーダー、「水インフラ関連」と「水処理」の事業部門からなり、工場、公益、商業、住宅向けに製品を提供しています。

商業向け及び産業向けの水処理需要は米国などの建設市場の回復に支えられています。高い競争優位性を有する水関連で最大の専門企業、水分析、処理、赤外線消毒、スマート・メーター、脱水などを含む「スマート・ウォーター」技術ポートフォリオを有しています。



出所：ブルームバーグ等のデータをもとに野村アセットマネジメント作成



特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

水関連株式の銘柄紹介

＜中国インフラ関連＞

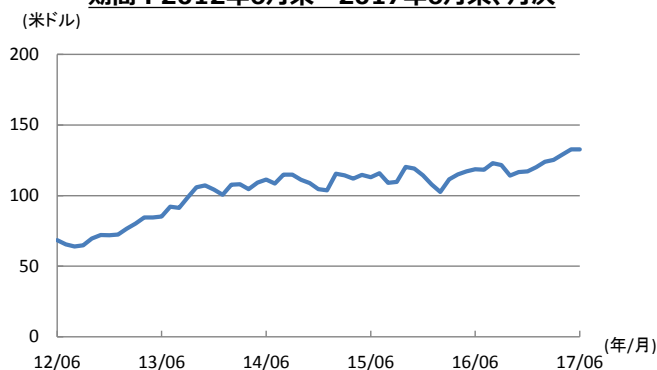
中国に進出するグローバル水関連装置製造事業企業：エコラボ（米国）

エコラボは食品加工、ホテル、レストラン、ヘルスケア、工業、石油・ガス市場の顧客などに向け、水や衛生、エネルギーなど幅広く環境関連のテクノロジーやサービスを提供しています。積極的な買収により環境分野での事業範囲を拡大し、水質汚染、大気汚染、食の安全分野に注目しています。

また同社は中国国内の水処理関連企業の買収を積極的におこない、中国市場での環境規制の強化や水処理市場の拡大を投資機会ととらえ、水事業拡大を図っています。

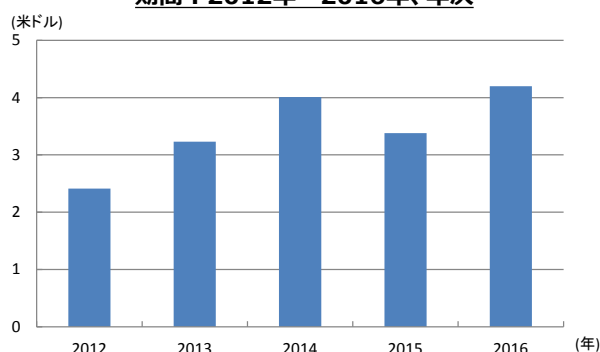
株価の推移

期間：2012年6月末～2017年6月末、月次



1株あたり利益の推移

期間：2012年～2016年、年次



出所：ブルームバーグ等のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

中国のほぼ全域で事業展開する上下水道企業：

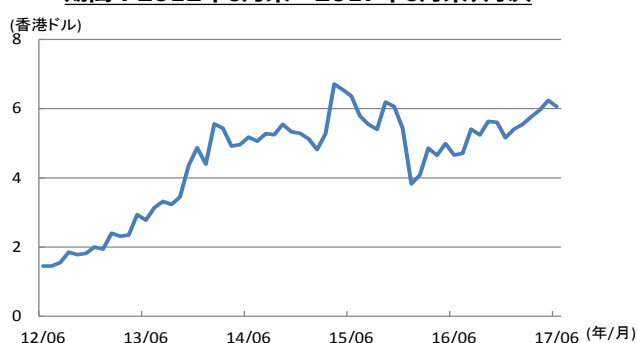
北控水務集団【ハ・キン・インタープライゼス・ウォーター・グループ】（香港）

北控水務集団【ハ・キン・インタープライゼス・ウォーター・グループ】は水処理システム開発会社。子会社を通じて、中国のほぼ全域にわたって主要業務である廃水処理をはじめ、水関連サービスや環境保護事業を提供しています。

北京と周辺地域の水関連インフラ事業においては圧倒的な地位を築いており、銀行などとともに入水投資ファンドを設立し事業を拡大する手法である新規PPP（官民連携）プロジェクトを確保してきており、プロジェクト総額を2020年までに3,000億人民元とする目標を掲げています。

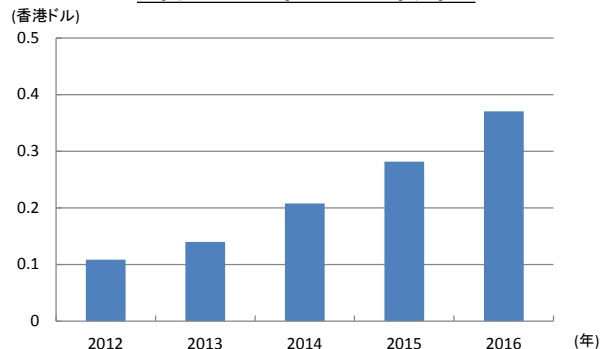
株価の推移

期間：2012年6月末～2017年6月末、月次



1株あたり利益の推移

期間：2012年～2016年、年次



出所：ブルームバーグ等のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

ファンドの組入銘柄

《上位20銘柄一覧》

(2017年6月30日現在)

	銘柄	国・地域	業種
1	ザイレム	米国	装置製造エンジニアリング
2	ヴェオリア・エンバイロメント	フランス	上下水道ビジネス
3	スエズ	フランス	上下水道ビジネス
4	アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	上下水道ビジネス
5	ペンテア	米国	装置製造エンジニアリング
6	ダナハー	米国	装置製造エンジニアリング
7	ウエスト・コネクションズ	カナダ	環境マネジメント・サービス
8	セバーン・トレント	英国	上下水道ビジネス
9	サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	装置製造エンジニアリング
10	アクア・アメリカ	米国	上下水道ビジネス
11	ギーベリッツ	スイス	装置製造エンジニアリング
12	ペノン・グループ	英国	上下水道ビジネス
13	エコラボ	米国	装置製造エンジニアリング
14	A. O. スミス	米国	装置製造エンジニアリング
15	ローパーテクノロジーズ	米国	装置製造エンジニアリング
16	パーキンエルマー	米国	装置製造エンジニアリング
17	北控水務集団 [ペキン・エンタープライゼス・ウォーター・グループ]	香港	上下水道ビジネス
18	コーウェイ	韓国	装置製造エンジニアリング
19	H D サプライ・ホールディングス	米国	装置製造エンジニアリング
20	ウォルセリー	ジャージー	装置製造エンジニアリング

国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、世界の水関連企業の株式を主体に、空気関連企業の株式も加えて投資を行なうことを基本とします。
- 銘柄選定にあたっては、投資対象企業の中から、高い成長が期待される企業、または安定した収益が期待される企業の株式を、ボトムアップの観点で調査・分析し、バリュエーションを勘案して投資銘柄を選定します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
※ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- Aコースは原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」、「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ投信投資顧問株式会社」に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

＜使用した市場指数について＞

- MSCI各インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「TOPIX」の商標、「東証REIT指数」の指数値及び「東証REIT指数」の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」「東証REIT指数」に関するすべての権利及び「TOPIX」「東証REIT指数」の商標に関するすべての権利は東証が有します。
- FTSE NAREIT All Equity REITs Indexは、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成31年4月10日まで(平成16年3月26日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則4月10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースIには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2017年8月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.836%(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。